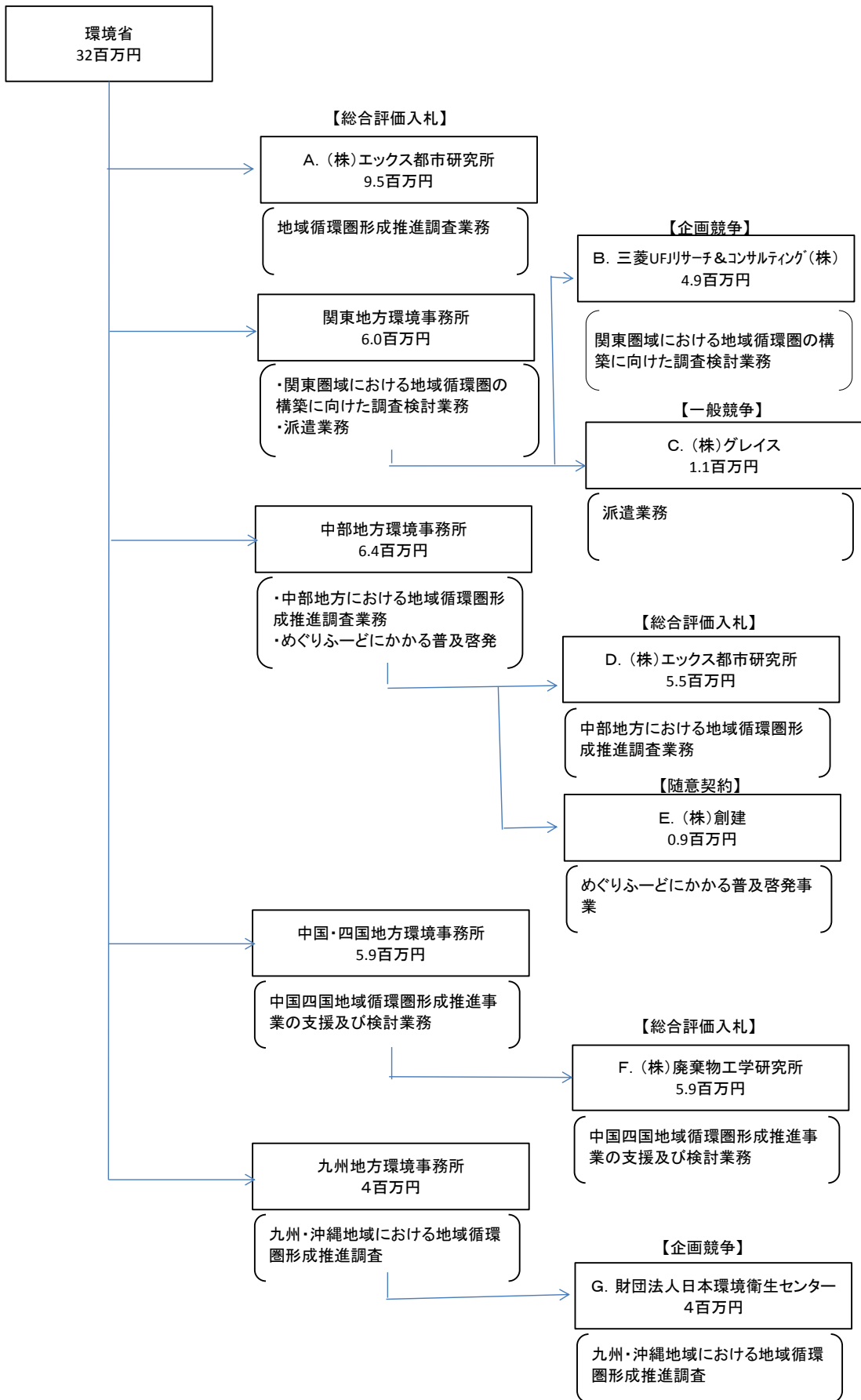


平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	分散・自立型の持続的で災害に強い地域循環圏整備推進事業		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～		担当課室	循環型社会推進室		室長 河本 晃利		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4.廃棄物リサイクル対策の推進 4-1 国内及び国際的な循環型社会の構築				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	循環型社会形成推進基本法(平成十二年六月二日法律第百十号) 第二十九条・・・『調査の実施』		関係する計画、通知等	循環型社会形成推進基本計画(平成二十年三月二十五日閣議決定)第5章『国の取組』第2節『国内における取組』4『地域循環圏を踏まえた循環型社会づくり』				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各地域において、構想段階から関係主体が連携・協働し、かつ、地域計画に基づく具体的な事業実施を行うことで、その地域の実情や循環資源の性質に応じた、きめ細かな循環型社会の構築を推進する。また、エコタウン地域を中核とした地域循環圏を構築することで、循環型社会ビジネスの振興も含めた循環型社会の形成促進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域の実情に応じた地域循環圏の構築に向けて、環境本省や地方環境事務所を中心に、関係府省・地方支分部局、関係都道府県・市町村、地方産業界、NGO/NPO等の関係主体の連携協働により、循環資源の性質に応じて既存のエコタウン等における未利用循環資源の活用・リサイクル製品の流通の活性化を図るなど、複層的な望ましい循環の姿と必要な取組・事業を盛り込んだ地域計画の策定を促進する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	64	57	33	—	—	
		補正予算	0	0	0	—	—	
		繰越し等	0	0	0	—	—	
		計	64	57	33	—	—	
	執行額		72	69	32	—		
執行率 (%)		113%	121%	97%	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	各主体が連携協働し、有機的・複層的に結びついた効率的かつ環境負荷の少ない資源循環と地域活性化を図ることを目的とした調査、検討業務のため、定量的な成果目標(活動指標)の設定が困難である。			成果実績				
				達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①地域循環圏高度化・発展戦略 ②地方環境事務所を主軸とした地域における合意形成			活動実績 (当初見込み)	①1 ②6	①1 ②7	①1 ②4	—
					()	()	()	()
単位当たりコスト	(6.5百万円/件)			算出根拠	執行額/実施箇所数			
平成25年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	—	—					
	計	—	—					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	関係府省・地方支分部局、関係都道府県・市町村、地方産業界、NGO/NPO等の関係主体の連携協働により、循環資源の性質に応じて既存のエコタウン等における未利用循環資源の活用・リサイクル製品の流通の活性化を図るなど、複層的な望ましい循環の姿と必要な取組・事業を盛り込んだ地域計画の策定を促進するため、国自らが行う必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争入札により、競争性を確保している。また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	地方環境事務所を主軸としつつ、地域における合意形成が着実になされており、今後も不可欠な事業である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	平成24年度は合理化減額を図り、また一定の成果として地域循環圏形成に向け、事例の収集・整理を行った。引き続き競争性のある契約を実施するとともに、事業の進捗状況を随時把握し、適切な指示を送り続ける事で作業の生産性を高める。また、定例化している作業項目に無駄なものが含まれていないか、全ての一連の作業を体系的に整理点検し、一部でも合理化・効率化できるものがあれば実施する。さらに、事業成果について、各主体の取組に反映されるよう中央環境審議会、3R推進全国大会、「Re-Style」HP等の様々な機会やコンテンツで紹介、情報発信をしっかりと実施していく。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	100	平成23年	94	平成24年	93

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.(株)エックス都市研究所			E.(株)創建		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	9.5		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	0.9
計		9.5	計		0.9
B.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			F.(株)廃棄物工学研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	のべ41人日	4.0	人件費	スタッフ賃金	2
物件費	先進的自治体事例整理に係る旅費	0.0	業務費	支援経費	2
物件費	小型家電リサイクルの分離・回収拠点工場の現地調査	0.1	旅費	スタッフ、委員等旅費	1
物件費	専門家ヒアリング	0.1	印刷製本費	報告書印刷	0
物件費	報告書印刷費	0.0	借料及び損料	検討会会場借上げ	0
一般管理費		0.4	業務管理費		1
消費税		0.2			
計		4.9	計		5.9
C.(株)グレイス			G.(財)日本環境衛生センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	1.1	人件費	人件費	1.4
			謝金等	生ごみの資源化モデル事業 謝金	0.1
			交通費	生ごみの資源化モデル事業 交通費	0.4
			事務費	生ごみの資源化モデル事業 事務費	0.0
			会場費	廃棄物政策力向上セミナー 会場費	0.2
			謝金等	廃棄物政策力向上セミナー 謝金	0.4
			交通費	廃棄物政策力向上セミナー 交通費	0.0
			郵送費	廃棄物政策力向上セミナー 郵送費	0.0
			事務費	廃棄物政策力向上セミナー 事務費	0.1
			会場費	九州会議 会場費	0.1
			謝金等	九州会議 謝金	0.5
			交通費	九州会議 交通費	0.0
			事務費	九州会議 事務費	0.0
			印刷費	報告書	0.2
			交通費	打合せ	0.0
			郵送費		0.0
			一般管理費		0.4
			消費税		0.2
			受注者負担分		0.0
計		1.1	計		4.0

費目・使途
 「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

D.(株)エックス都市研究所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		5.5			
計		5.5	計		0

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	地域循環圏形成推進調査業務	9.5	2	93.6%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング (株)	関東圏域における地域循環圏の構築に向けた調査検討業務	4.9	企画競争	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)グレイス	派遣業務	1.1	1	95.1%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	中部地方における地域循環圏形成推進調査業務	5.5	2	92%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)創建	めぐりふーどにかかる普及啓発事業	0.9	少額随意契約	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)廃棄物工学研究所	中国四国地域循環圏形成推進事業の支援及び検討業務	5.9	1	98.1%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	九州・沖縄地域における地域循環圏形成推進調査	4	企画競争	—